

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けが
あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133202		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。													
事務事業名	人権学習指導者養成セミナー事業					担当部局・課	教育委員会人権教育室 人権教育担当					評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。				
事業内容	参加体験型学習をととした、人権学習指導者養成のための研修					事業開始(予定)年度										
平成12年度																
事業終了(予定)年度																
					—											
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現													
		項目	きめ細かな地域福祉の推進													
		施策	人権教育の推進													
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。															
事業の目的	教職員、行政職員、企業の人権啓発リーダー及び市民を対象に、参加型学習のファシリテーターとして必要な知識、技能（スキル）、態度の習得を図る。					予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）					(款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)					平成18年度(予算)										
	事業費	141千円	財源内訳			事業費	232千円	財源内訳								
			国・県補助金等	158千円				国・県補助金等	33千円							
			市債	—				市債	—							
			その他(使用料等)	—				その他(使用料等)	—							
			一般財源(市税等)	△17千円				一般財源(市税等)	199千円							
	投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)								
	人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。								
経費合計	2,283千円				経費合計	2,374千円										
活動指標	指標名(単位)	セミナー参加人数（人）					計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度						
	意味・算式等	人権学習指導者養成セミナー参加者数を活動指標とする						計画値	50	50						
								実績値	44							